

1 調査名称：佐野市総合交通体系調査

2 調査主体：佐野市

3 調査圏域：栃木県佐野市（両毛都市圏）

4 調査期間：平成19年度～平成20年度

5 調査概要：

平成17年2月に例幣使街道の宿場町として栄えた佐野市、一瓶塚稻荷の門前町として栄えた田沼町、ドロマイト生産量日本一を誇る「鉾都」葛生町が合併し、新佐野市が誕生した。（以下、新佐野市を佐野市という。）

佐野市の交通環境は、JR両毛線・東武鉄道佐野線の8つの駅、東北縦貫自動車道の佐野藤岡インターチェンジを有し、幹線道路としては、市南端部を東西に延びる国道50号や市中央部を貫く国道293号がある。

佐野市では、合併後の拡大した市域の一体性、機能性を高めるための道路ネットワークの構築、少子高齢化に対応した公共交通サービスの充実、佐野新都市開発の進展や北関東自動車道開通の具体化、中心市街地活性化の支援などの都市交通課題に対応するため、実態調査として「ミニパーソントリップ調査」や「交通に関する意識調査」を実施し、佐野市が目指す「拠点連結（イモフライ）型都市構造」の実現に向け、総合的な都市交通体系の基本方針を立案、これを踏まえた道路網基本計画、公共交通基本計画、徒歩・自転車交通基本計画を策定し、実現化に向けての方策を検討する。

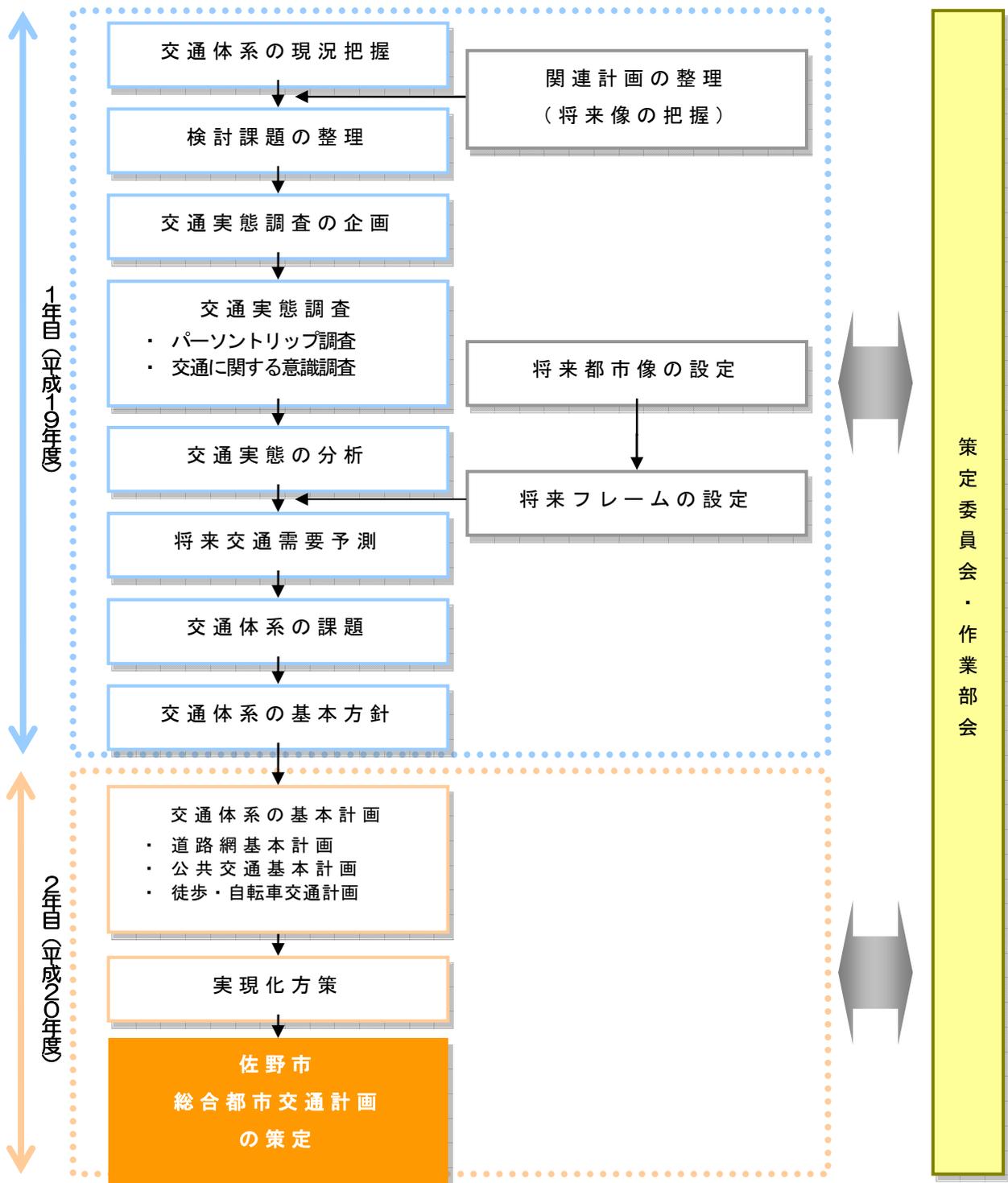
<調査成果>

1 調査目的

本調査は、自動車、バス（路線、高速）、鉄道、自転車、歩行者といった交通を一体的に考え、両毛都市圏の人の動きや各交通機関の特性（状況）を把握し、それらの交通網を有機的に結ぶマスタープランを策定するものである。

特に、今後とも必要とされる道路網計画に主眼をおき、将来（約20年後）の都市構造や土地利用を見据えた交通体系の整備方針をあわせて策定することを目的とする。

2 調査フロー



3 調査圏域図

栃木県佐野市全域



4 調査成果

1 総合交通基本計画

1-1 分野別基本計画の考え方

総合交通体系の基本方針を受け、具体的にこれからの交通体系のあり方を示す基本計画を立案しました。基本計画は、大きく5つに分類される交通手段を3つの分野に集約し、立案しました。

分野別基本計画の立案にあたっては、3つの分野ごとに交通にかかわる問題・交通課題を再整理し、また、上位計画である佐野市総合計画と佐野市都市計画マスタープランを受けて、3つの分野それぞれについて立案しました。

① 道路網基本計画（自動車交通）

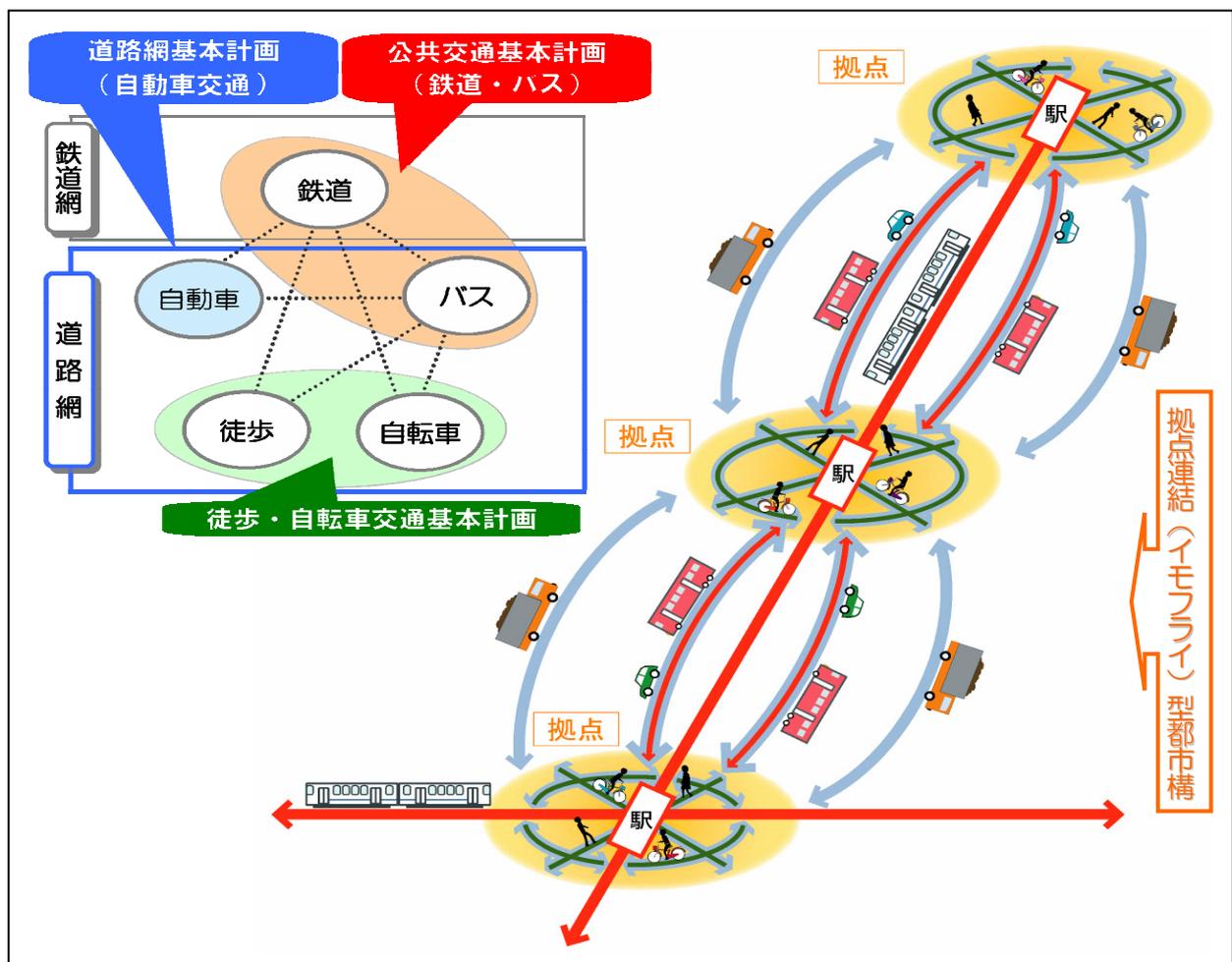
道路網は、自動車交通、バス交通、徒歩・自転車交通すべての交通手段の基盤です。また、各交通手段は相互に関係性を持ちますが、ここでは、特に自動車交通に着眼した道路網基本計画を立案しました。鉄道・バスの公共交通、徒歩・自転車交通については、別途詳述します。

② 公共交通基本計画（鉄道・バス）

鉄道、バスの公共交通とその結節点について、公共交通基本計画として立案しました。

③ 徒歩・自転車交通基本計画

市街地部の施設や鉄道駅・バス停、郊外部を含む学校教育施設など、これらにアクセスする徒歩交通・自転車交通について、徒歩・自転車交通基本計画として立案しました。

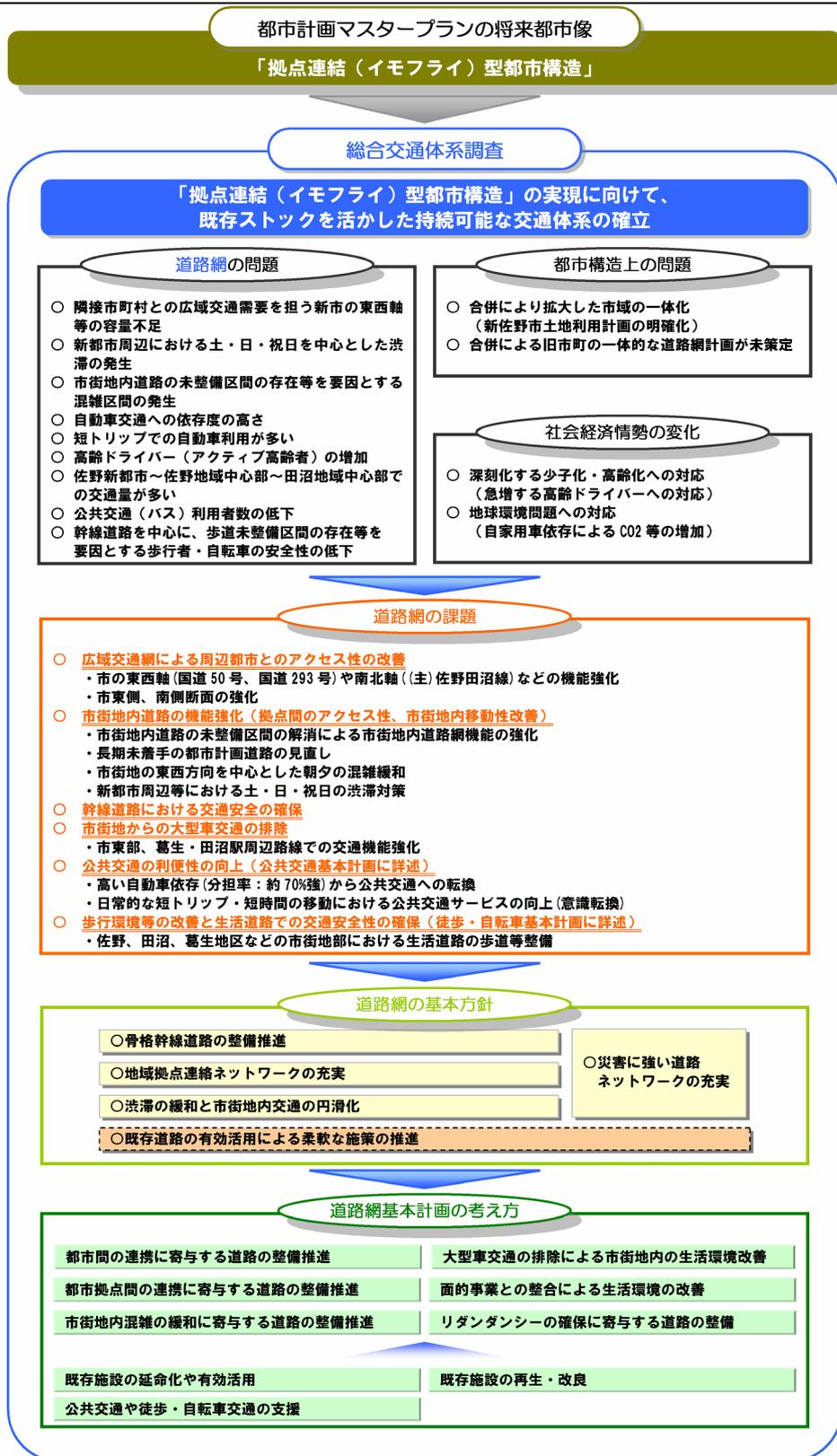


分野別基本計画の考え方

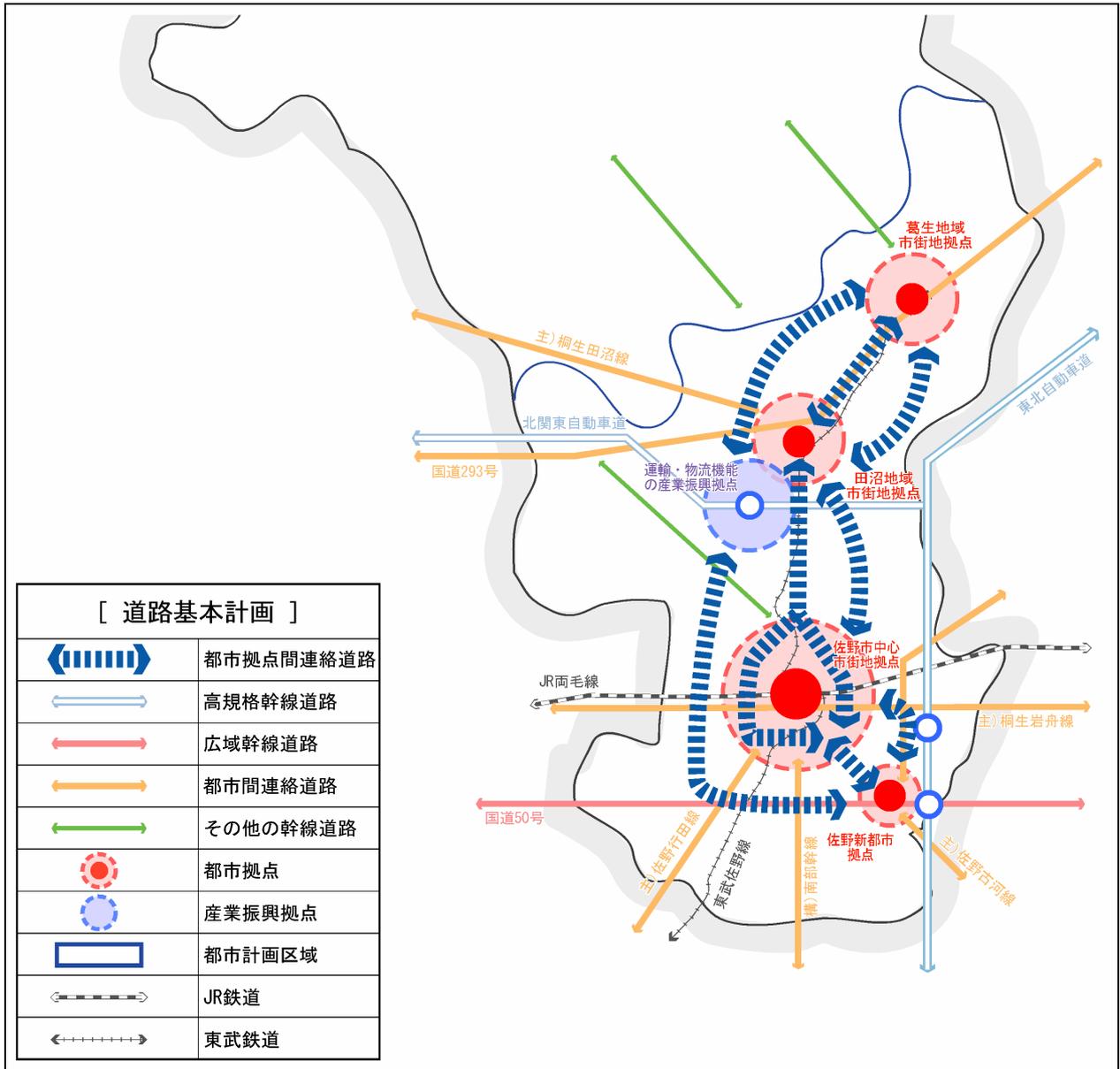
1-2 道路網基本計画

1) 道路網基本計画の考え方

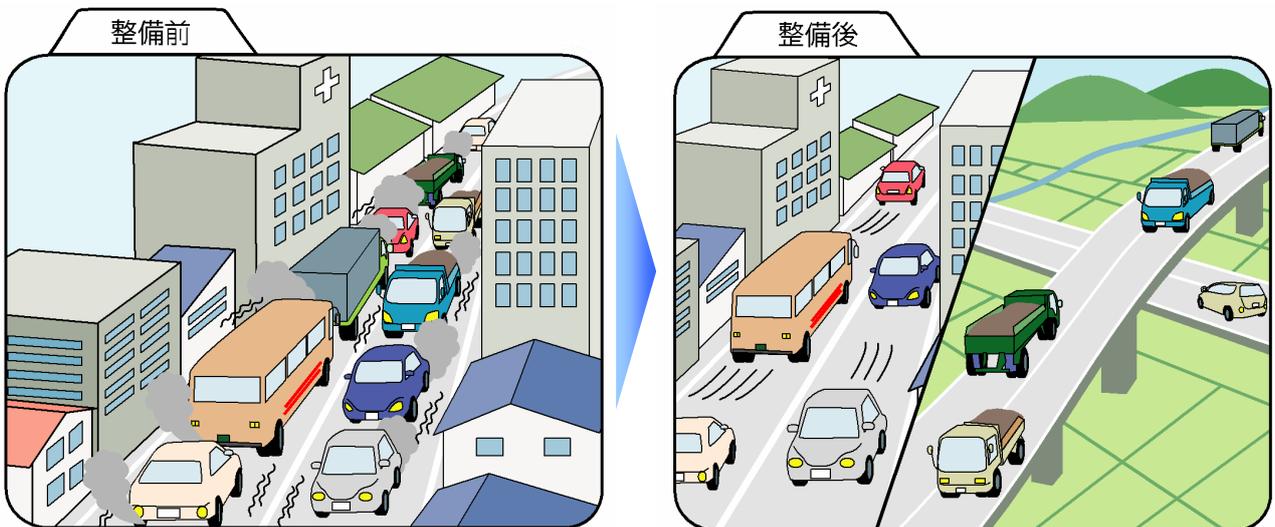
拠点連結（イモフライ）型都市構造の実現に向け、道路網においては合併により拡大した市域の一体化や本市内の4つの都市拠点（佐野、田沼、葛生、佐野新都市）間を連絡するネットワークの充実が求められています。



道路網基本計画図を以下に示します。



道路網基本計画図

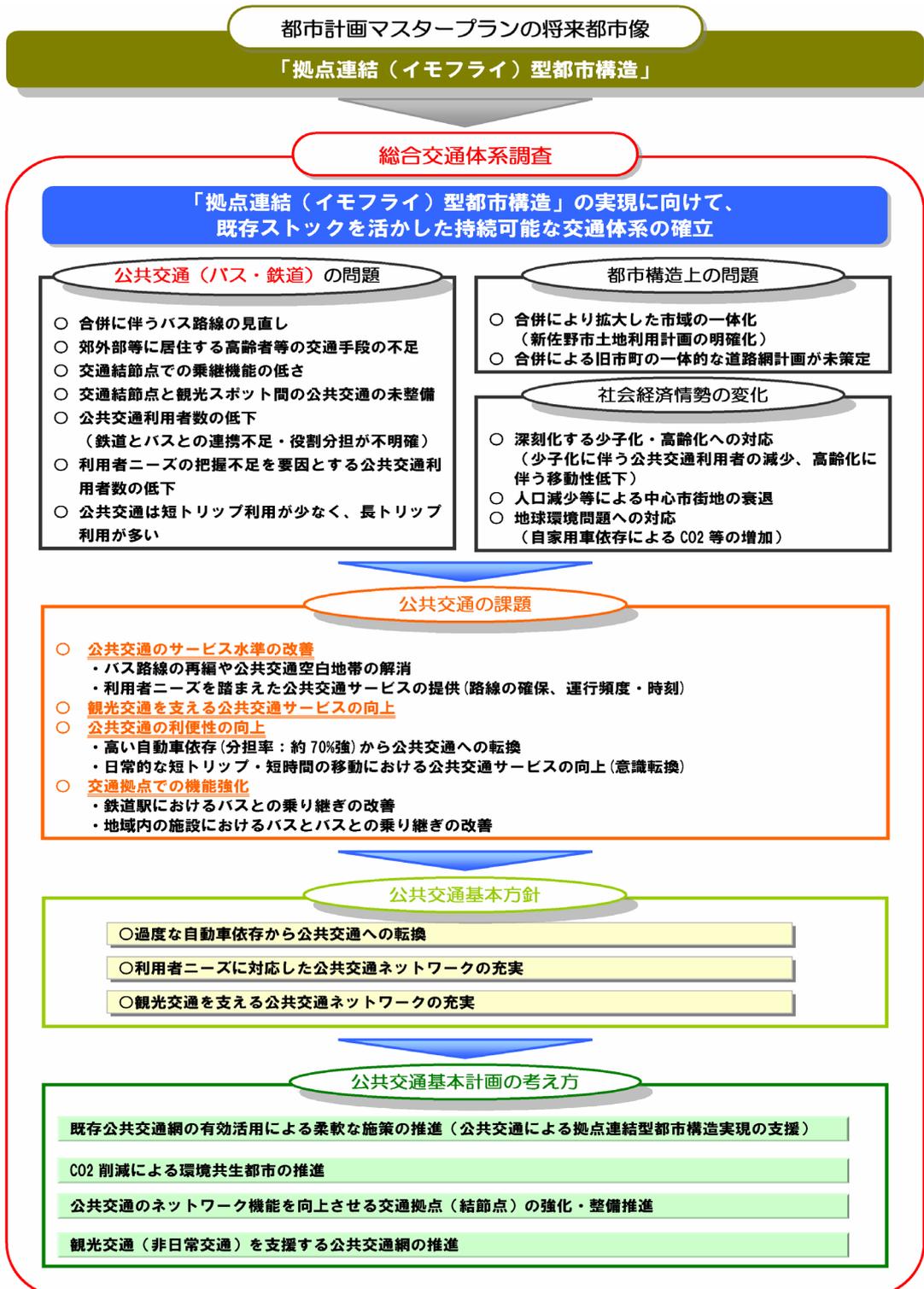


整備イメージ図

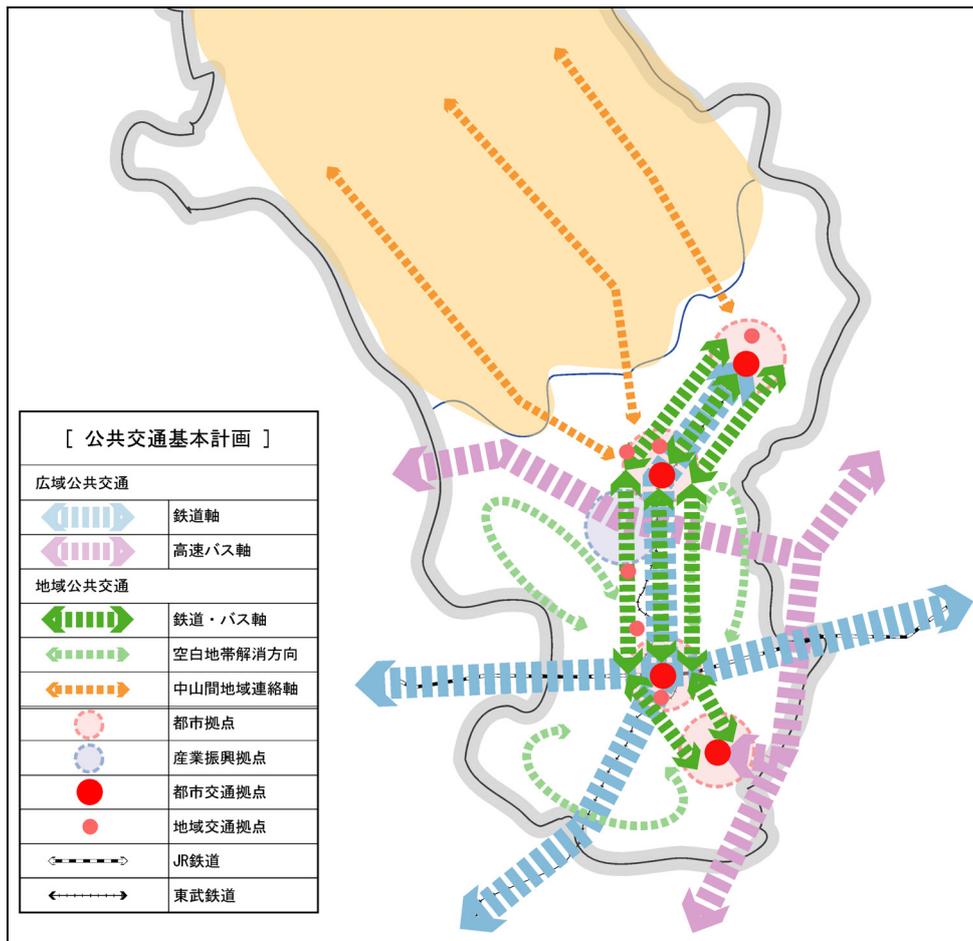
1-3 公共交通基本計画

1) 公共交通基本計画の考え方

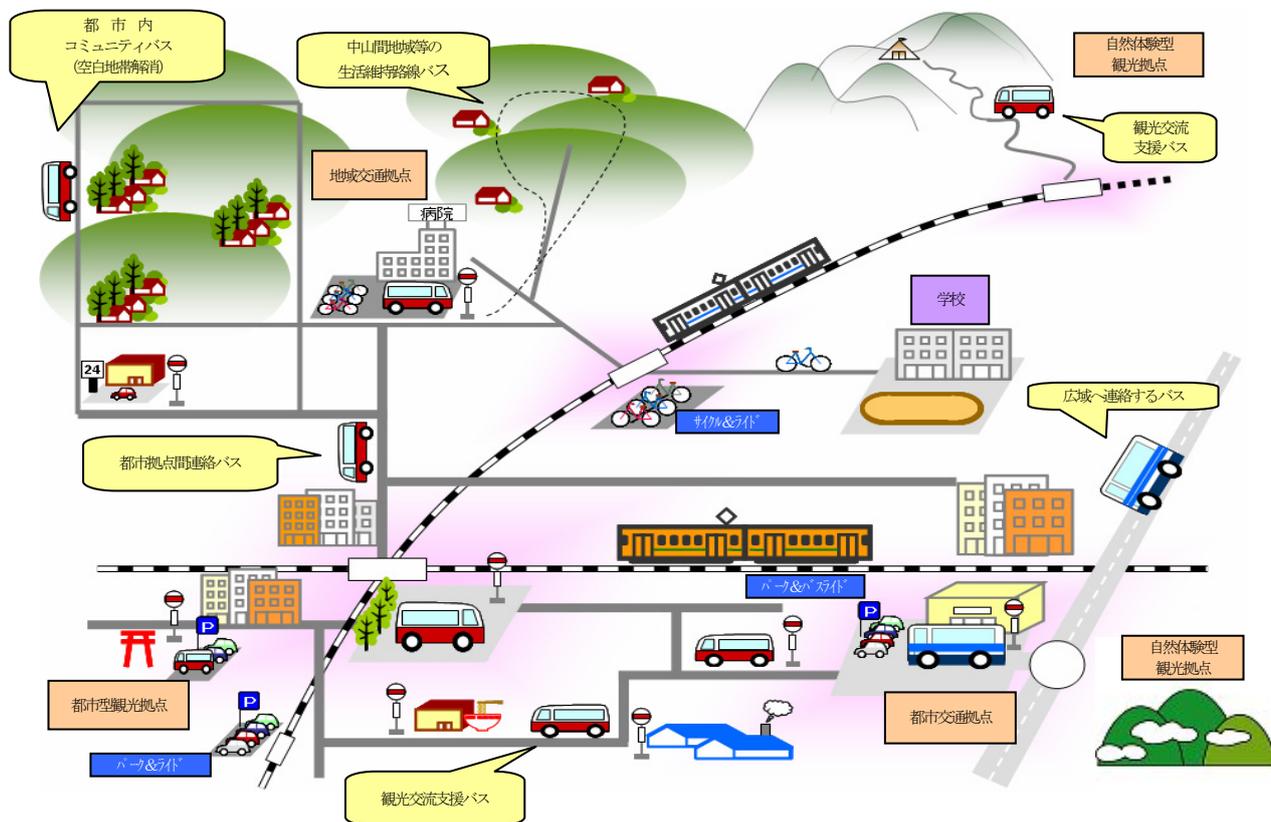
本市の都市計画マスタープランにおいては、拠点連結（イモフライ）型都市構造の実現に向け、拠点連絡における公共交通の必要性を示しています。これは、これからの高齢社会において、移動の自由度を確保するために必要な事項です。また、地球規模の環境問題に対し過度な自動車依存から環境負荷が小さい交通手段への転換も求められています。



公共交通基本計画図を以下に示します。



公共交通基本計画図



公共交通基本計画のイメージ

1-4 徒歩・自転車交通基本計画

1) 徒歩・自転車交通基本計画の考え方

徒歩交通については、多くの施設が点在する市街地中心部を中心として、徒歩交通の安全性・快適性の確保を考慮して、基本計画を立案します。

自転車交通については、歩行者交通と同様に、特に利用者が多く目的施設も多いと考えられる学校教育施設や鉄道駅へのアクセスルートを中心に、その強化や整備を推進する必要があります。

